

第3節 イラクをめぐる情勢など

1 イラクの治安情勢および治安対策

イラクでは、06（平成18）年にイラク中部のサーマッラーで発生したシーア派の聖廟爆破事件を契機として宗派対立が激化したことなどから、バグダッドを中心に治安情勢が悪化し、政治プロセスの進展や経済復興の深刻な障害となった。これを受け、ブッシュ大統領はイラク政府との協議なども踏まえ、昨年1月、イラクに関する新政策を発表し、2万人以上の米軍を追加派遣するなどした。また、マリーキー・イラク首相は昨年2月にバグ

ダッドを中心に新たな治安対策を開始した。

イラクや米国などの努力もあり、昨年後半からは、攻撃の発生件数およびテロなどによる犠牲者数が減少するなど、改善傾向が見られる。特にイラク西部のアンバール県は、バグダッドと並び攻撃件数の多い地域であったが、大きく治安が改善した。こうした治安改善の要因としては、多国籍軍やイラク治安部隊の増強、住民の防護やテロリストの掃討を行う反乱対処作戦の実施、イラクの一部住民が姿勢を変更し、地域の治安に貢献するようになったことおよびシーア派指導者のサドル師による停戦宣言などが挙げられている¹。

しかしながら、テロリストやイスラム過激派などは、簡易爆弾（IED）や車両爆弾（VBIED）などを使用し、多国籍軍、イラク治安部隊および民間人への攻撃などを継続しており、イラクの治安情勢は依然として厳しく、今後も予断を許さない。また、周辺国からの影響も指摘されており、イランに関しては、イラク国内の民兵組織に対する武器や訓練の支援を行っているとの指摘がある。また、シリアに関しては同国政府の努力にかかわらず、イスラム過激派などが同国からイラクへ流入しているとの指摘がある²。

2 イラクにおける多国籍軍の動向

本年5月の時点で、イラク国内には、約15万人の米軍を含め、26か国の部隊などが展開し、治安対策や復興支援に当たっている。多国籍軍の活動に関する基本的な考

え方は、イラク治安部隊が単独で治安維持活動を実施できるようになるまで多国籍軍の任務は必要であるというものである¹。したがって、多国籍軍は、イラクに対する

1-1) ペトレイアス・イラク駐留多国籍軍司令官による議会証言（本年4月）

2) 米国国家情報長官「年次脅威評価」（本年2月）

2-1) ハーシミー・イラク副大統領は本年3月18日の会見において、米軍が撤退すれば、治安の空白状況を招き事態はさらに悪化すると述べている。

関与は無期限ではないとしつつも、活動を終了させる時期をあらかじめ設定することはできないとしている。総じていえば、イラク治安部隊の能力は向上しつつあるものの、同部隊が単独でイラクの治安と安定を維持できるようになるには、もうしばらく時間を要するとされている。

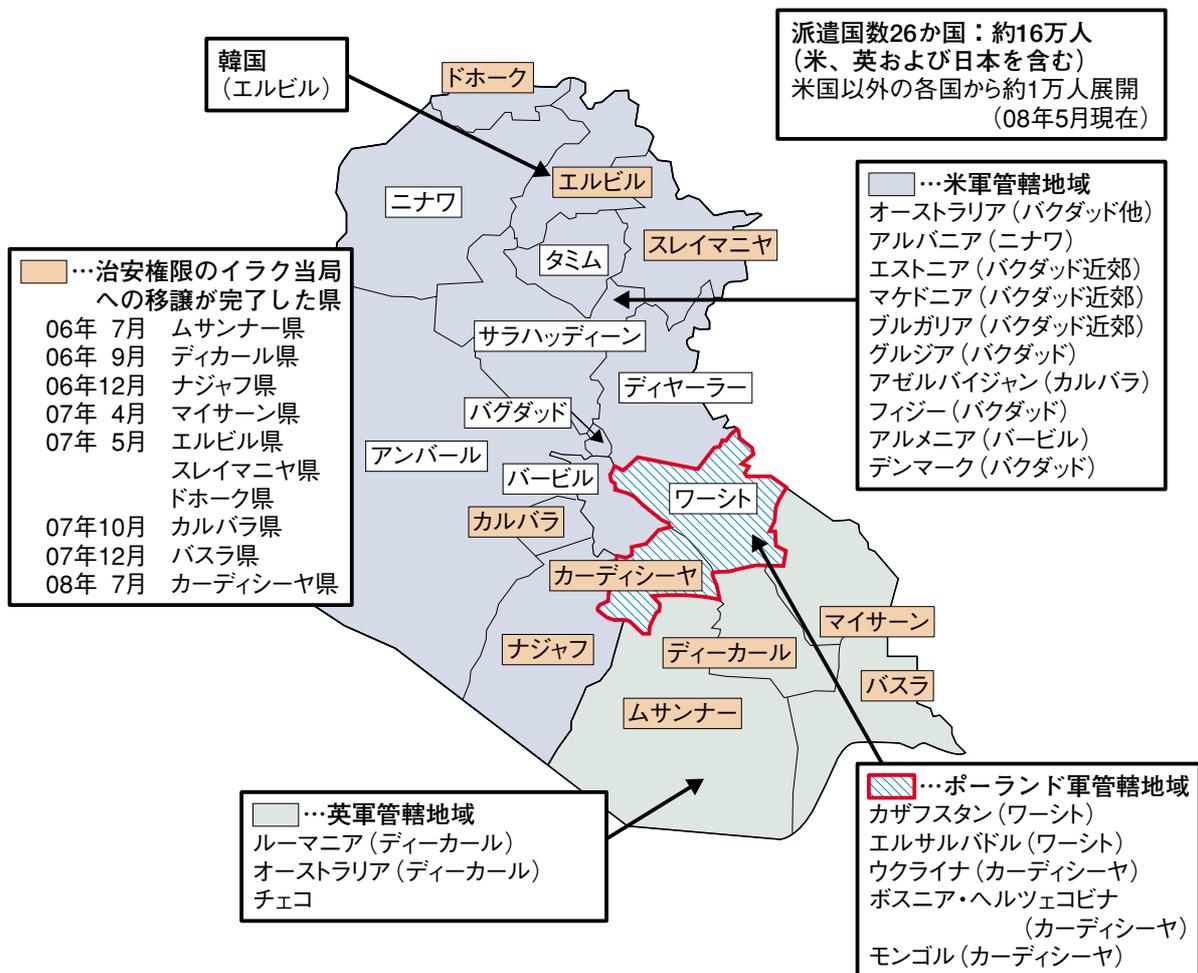
他方、地域別に見ると、イラク治安部隊の能力向上や現地の情勢の改善などが進展した地域においては、多国籍軍からイラク当局への治安権限移譲も進んでいる。陸上自衛隊が人道復興支援活動などを実施していたイラク南東部のムサンナー県を皮切りに、これまで10県において治安権限が移譲された。

(図表 I-1-3-1 参照)

こうした情勢の変化を踏まえ、多国籍軍はその部隊規模を変更してきている。米国は、本年4月、イラクにおける治安情勢の進展を受け、増強した部隊を本年7月末までに帰還させ、その後更なる部隊規模の削減について判断する前に、情勢評価のための時間を確保する旨発表した。また、英国は、昨年10月、イラク駐留英軍を約2500人まで削減する旨発表した。イラク南東部のバスラ県におけるイラク治安部隊と民兵組織との衝突などを受け、本年4月、更なる部隊の削減は一時停止し、当面約4,000人の部隊規模を維持すると発表した。

昨年12月、国連安全保障理事会は、イラク駐留多国籍軍のマンデートを本年末まで延長する決議第1790号を採択したが、国連安全保障理事会に多国籍軍の駐留延長を

図表 I-1-3-1 各国部隊の主な活動地域と治安権限移譲の状況



要請した文書において、マリーキー・イラク首相は多国籍軍のマンデート延長を要請するのは今回で最後になると考えている旨表明した。これを踏まえ、今後の多国籍

軍の駐留のあり方について、イラク政府と米国を中心に検討が進められている。

3 復興に向けたイラク政府および国際社会の取組

イラク情勢の打開のためには、治安対策のみならず、イラク政府による自発的な国民融和促進のための政治的努力も重要である。本年1月、イラク国民議会は、03（平成15）年以降公職を追放された旧バアス党員などの公職復帰を可能とする「責任と公正」法案などの重要法案を

採択するなど、漸くイラクの国民和解達成に向けた重要な進展をみせるようになった。

また、各国も、部隊派遣や二国間および多国間の支援などを通じてイラクの復興に協力している。米国などは、05（同17）年より、軍および文民からなる地方復興チーム（PRT）を展開し、イラク地方政府の支援などを行っている。Provincial Reconstruction Team米国は、このような軍事・非軍事部門の連携をさらに重視する中、PRTの数を増加させてきており、現在では、米国などによるPRTはイラクの全県において活動している。国連も、国連イラク支援ミッション（UNAMI）などを通じ、復興、開発および人道支援の調整などを行っている。United Nations Assistance Mission for Iraq

昨年5月には、イラク政府と国際社会との新たなパートナーシップを構築するための国際的枠組みであるイラク・コンパクトが策定された。このイラク・コンパクトにおいては、イラク政府と国際社会による政治、治安、経済復興の各分野における今後5年間の共通の政策目標と、目標の達成に向けてとるべき手段が定められている。



共同作戦について協議する米軍およびイラク軍将校
〔米国防省〕